

特集



地殻変動に揺れる米国

命運決したラスト・ベルト

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

2017年1月に就任する米国の次期大統領に実業家のドナルド・トランプ氏(70)が決まった。公職経験もなく政治とは無縁のニューヨークの不動産王が、ワシントン政治の主流を歩み初の女性大統領に挑戦したヒラリー・クリントン前国務長官(69)を破った。疾風怒濤のような「トランプ旋風」の原動力となったのは何なのか。世界にどんな乱気流を巻き起こすのか。16年米大統領選を総括した。

「歴史的な勝利」——トランプ氏の大逆転

カナダとの国境に横たわる五大湖に近い中西部ミシガン州第2の都市グランドラピッズ。トランプ氏が選挙戦最後の演説会場に到着したのはすでに投票日の11月8日午前1時(米東部時間)を回っていた。

中西部の冬はとてつもなく寒い。強風を巻き起こす五大



米大統領選の勝利演説をするドナルド・トランプ氏＝米ニューヨークで9日、AP

湖周辺の都市となればことさらだ。アリーナからあふれた人たちを含めて総勢3万人がトランプ氏の到着を待っていた。

ミシガン州は民主党の地盤だ。しかし、トランプ氏は会場を見回すと開口一番、勝利を確信するように言い放った。「これでどうやったら負けるといふのだ。2位に終わるはずがない」。

同じ頃、クリントン氏は共和党地盤の南部ノースカロライナ州に舞い降りた。米メディアはそろって「ヒラリー優勢」と選挙の行方を占っていたが、このとき陣営には不穏な空気が流れていた。

90年代以降負け知らずのミシガンと隣接するウイスコンシン、東部ペンシルベニアの各州での苦戦が内々に伝えられていたのだ。万が一に備えて善戦が伝えられるノースカロライナで勝機をつかもうという土壇場のかけだった。

「アメリカはより強くなった。壁を作るのではなく橋をかけよう。愛は憎しみに勝る」。決めセリフで最後の演説を締めくくったが、応援に訪れた大物歌手レディー・ガガの存在が際立ち、かけは外れた。

2016年米大統領選の幕切れは劇的だった。1年5カ月前の出馬表明時には泡沫扱いされていたトランプ氏が勝利し、8年前の雪辱を果たし今度こそ本命視されたクリントン氏が敗れた。



及川正也(おいかわ・まさや)氏 毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年～09年ワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長(デスク)を経て13年4月、北米総局長(ワシントン支局長)。16年4月から現職。『琉球の星条旗』(毎日新聞政治部、講談社)、『検証「大震災」』(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

大統領選では各州集計は州ごとの選挙管理委員会が行うが、当日に全米集計をして当落を発表する機関は米国にはない。その役目はメディアが担うが、一方が敗北を認めて初めて当選者が決まる習わしだ。

最後の演説から丸一日後の9日未明、クリントン氏がトランプ氏に電話をかけた。

「おめでとう、ドナルド。よくやったわ」。祝意を伝えるクリントン氏にトランプ氏は「本当にありがとう」。

あなたはとてつもなく手強い相手でした」と謝意を示した。長い選挙戦の勝敗が決着した瞬間だった。

「歴史的な勝利だ。分断を修復して団結するときにきた」。勝利宣言でトランプ氏は選挙戦を通じて初めてと言っていいような厳粛な表情を見せ、国民に語りかけた。一夜明けて敗北宣言したクリントン氏は「国の分断は予想を超えて深い」と語った。その表情には苦悩が刻まれていた。

「トランプ勝利」か「クリントン敗北」か？

衝撃的な「トランプ勝利」から1カ月。その余韻は冷めていない。私はオバマ氏が初の黒人として勝利し世界に感動を与えた2008年大統領選と、世界を不安に陥れた今回大統領選の予備選とともにワシントン特派員として米国で取材した。対照的な大統領選だったが、米国史の転換点という共通性を持っているように思う。

最初に問い掛けた。今回の選挙は、「トランプ氏が勝った」のだろうか、それとも「クリントン氏が負けた」のだろうか。もちろん選挙に勝ったのはトランプ氏だが、トランプ氏が絶対的な力を見せつけてクリントン氏を寄せ付けなかったのか。それともクリントン氏が単に墓穴を掘ってトランプ氏に勝利を献上したのか——という意味である。

共和党候補者選びでは史上最多の1340万票を獲得したトランプ氏は文句ない共和党候補だ。「反トランプ票」

は約1600万票に達したが、トランプ氏が台風の目となつて共和党支持層を底上げしたのも事実だ。

しかし、本選で獲得した一般投票の約6120万票は、前回12年の共和党候補で敗北したロムニー氏（約6093万票）よりは約27万票多いものの、04年に再選したブッシュ大統領（約6204万票）より約84万票少ない。

なにより、クリントン氏の約6252万票（一部集計では6355万票）を少なくとも130万票以上、下回っている。得票数で少ない候補が勝利したのは00年のブッシュ氏以来だ。これで「勝利」だと胸を張れるのだろうか。

もちろん勝敗は一般投票数の多寡で決まるのではない。各州に振り分けられた選挙人（合計538）の過半数（270）を争奪する米国流の選挙の仕組みだからこそ生じる「ねじれ」だが、「1票」の積み上げでは敗れたのが現実だ。

一方、一般投票数ではトランプ氏を上回ったクリントン氏だが、選挙人数では大差をつけられ、敗北した。00年にはフロリダ州1州の行方が命運を握ったが、今回は敗れた大票田州を少なくとも2州獲得していなければ勝てない計算だ。

オバマ大統領が前回勝利しながらクリントン氏が敗れたのは▽ベンシルベニア（選挙人数20）▽オハイオ（同18）▽ウイスコンシン（同10）▽アイオワ（同6）▽フロリダ

（同29）の5州。未決だがトランプ氏勝利濃厚のミシガン州（同16）を含めると6州になる。

このうち毎回激戦となる「スイングステート」(揺れる州)はオハイオ、アイオワ、フロリダの3州。オバマ氏は08年、12年とも勝利しているが、その前の04年ではいずれもブッシュ前大統領が勝利している。

選挙のたびに予測不能のスイングステートをトランプ氏が制覇したのは大きい。なにしろ、事前調査ではトランプ氏は一つでも激戦州を落とせば敗北と言われていたのだから。

これに対して、クリントン氏はミシガンを含め本来は勝つべきだった残る3州をこぼしたのが致命傷になった。3州の選挙人を合計すると46。支持を固めていけば選挙人数を232から278に伸ばし、当選していたことになる。しかし、ウイスコンシン、ミシガン2州で前回のオバマ氏の得票数より24万票、30万票減らす一方、トランプ氏は前回ロムニー氏とほぼ同じ得票数を確保し、ベンシルベニアでは23万票余も増やしている。これでは完敗だ。

不発に終わった「異文化連合」

私は、盤石のはずの足下を固めきれなかったクリントン氏の敗北と考えている。最大の敗因は、民主党の基盤でオバマ氏を支えた「少数派・異文化連合」をまとめきれなかつ

たことだ。

トランプ氏といえば、女性や中南米系（ヒスパニック）を蔑視するなど、容赦ない性差別・人種差別の発言を連発し選挙戦の大きな争点になった。当然、中傷を受けたマイノリティーたちが「トランプ大統領」を阻止しようと投票に出かけ、クリントン氏に追い風になるとみられていた。

ところが、米メディアが共同実施した出口調査によると、女性票は全体の52%で前回の53%から低下。トランプ氏には12ポイントの差をつけたが、これは前回12年にオバマ氏がロムニー氏に付けた11ポイントとほぼ同じ数字だったのだ。なかでも全体の4割弱を占めた白人女性の支持はトランプ氏より10ポイントも低かった。

カギとなったペンシルベニア、ミシガン、ウイスコンシン3州は白人が8割以上を占めるが、女性票の割合はミシガン、ウイスコンシン2州で全国平均以下、ペンシルベニアも全国平均とほぼ同様で、女性を味方につけたとは言い難い状況だった。

ヒスパニックの割合は前回からわずかに1ポイント増の11%だったが、オバマ氏の得票率（71%）より6ポイント低い65%に低下。ヒスパニック系の女性の7割しか固められなかった。皮肉にもトランプ氏はロムニー氏よりも2ポイント多く得票していた。

ほかにも黒人やアジア系、若者、貧困層、都市部住民で

軒並み得票率が後退した。出口調査では1990年代以降、18歳〜29歳の若者は一貫して民主党を支持しており、今回もクリントン氏は共和党を上回る55%の支持を得た。しかし、オバマ氏が得た08年の66%、12年の60%には遠く及ばなかった。

こうした民主党の基盤・地盤は、オバマ大統領を誕生させた08年選挙では「少数派・異文化連合」と呼ばれた。これを再現すれば、ペンシルベニア州などを落としても、多様な文化を包含する南部フロリダ州や西部アリゾナ州での勝利も可能だったが、全体的に不発に終わった。

「若い人にぜひ伝えたい。正しいと信じるもののために戦うことは価値がある」。クリントン氏は敗北宣言でミレニアル世代と呼ばれる若者に呼びかけ、自身が打ち壊せなかった「ガラスの天井」（女性大統領）を突き破ってほしいと希望を託したが、くやしきは隠せなかった。

なぜ女性に嫌われたのか

私が初めてクリントン氏を間近で見たのはほぼ10年前の2007年1月。出馬表明後初の演説を聞くために訪れたアイオワ州デモインだった。民主党指名争いではカリスマ性にあふれたバラク・オバマ上院議員に敗れたが、訴える主張や政策には説得力があった。

「オバマ大統領・クリントン副大統領なら最高なのに」

という黒人女性の話を聞いたが、意外だったのは女性を含めて「高飛車な性格」「女性大統領は誕生してほしいが、彼女ではない」といった声が聞かれたことだ。

同じような意見を今回の大統領選取材でも聞いた。クリントン國務長官時代に外交官を務め、中西部の大学の女性教授は今夏、夕食会の席で「クリントン氏は特権的 (Exceptional) な振る舞いだった」と明かしてくれた。批判的となった私有メール問題がその一例だ。

クリントン氏敗北が決まった当夜、日本在住の米紙記者は「ヘアスタイルを頻繁に変える」「話し方が偉そうだ」などの理由でクリントン氏を嫌う女性がいるというエピソードを披露した。

大統領夫人時代には、発覚した夫ビル氏の女性スキャンダルを「保守派の陰謀」と責任転嫁し、今回の選挙でもトランプ氏支持者を「嘆かわしい集団」と上から目線の発言をして謝罪に追い込まれた。こうした舌禍事件をたびたび起こしている。

出口調査によると米国が直面する最も重要な課題では「経済」(52%)が断トツで、トランプ氏に10ポイントの差を付ける支持を得た。しかし、「鉄の女」「イヤミな女性」といったレッテルはこれまでの政治経験を吹き飛ばしてしまふほど、クリントン氏のネガティブ・イメージは根深かったと言えるのかもしれない。

「ストレート・シューター」に共鳴

今年1月、北東部の最初の投票による予備選で勝利したトランプ氏を取材した北東部ニューハンプシャー州は雪深く、凍てつく寒さに覆われていた。

白人が94%を占めるこの州でトランプ氏は圧勝。最大のライバルになるとみられたジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事ら多くの主流派候補の勢いをそぎ、その後、相次いで撤退へと追い込んでいく転機となる予備選だった。

小さな祝勝会場は凍えるような外気とうつつかわって熱気に満ちていた。長蛇の列に並ぶ数人に話を聞くと、「彼はストレートシューター(率直に話す人)だ」「これまでの政治家とはまったく違う」といった声が返ってきた。

メキシコ「国境壁」建設という不法移民対策やイスラム教徒入国禁止といったテロ政策は、平穩なこの州では深刻な問題とは思えない。同州の平均所得は米国で上位だ。「時の人だから見に来ただけ」という若い男性もいた。

にもかかわらず、白人が排外主義の主張を繰り返すトランプ氏に熱狂するのはなぜか。変貌する米国の近未来の姿と無縁ではない。

米調査会社ピュー・リサーチ・センターの予測によると、米国の人口動態は約50年後には様変わりしている。現在多

数派の白人（62%）は46%に減少して少数派に転じ、中南米系（18%）が24%、アジア系（6%）が14%、黒人（12%）が13%になる。

米国は建国以来、白人男性中心の社会だった。白人による少数派への差別的な傾向はまだ残る。それが数十年後には逆転することへの恐怖心が芽生え、排外的なトランプ氏の主張に共鳴しても不思議ではない。出口調査によると、今回、投票者のうち白人の占める割合は70%だった。これは1980年の89%に比べ20ポイント近く減少し、過去最低となった。

今後、躍進するのはアジア系だ。中国やインド、東南アジア出身の移民が多く、勤勉で高学歴を志向している。平均的な所得の比較はアジア系がトップの7万7166^{ドル}で白人の6万2950^{ドル}を上回る。

人種間の摩擦が激しくなる時代の到来である。これが「白人の危機感の表れ」（米ブルッキングス研究所）となってトランプ氏を押し上げているのだ。「白人の暴走（Stampede）」と言った米国の友人もいる。

暴言に過激な政策。大統領選を盛り上げるパフォーマンスとしてはうってつけだったが、本格的な政策論争の中で「大統領にふさわしくない」と排除されていくだろうと多くの政治家や専門家がみていたのも事実だ。

しかし、実際にはニューハンプシャー州予備選での勢い

に乗り「トランプ支持層」が確固たる基盤を構築していった。多くの主流メディアがトランプ氏批判を重ねるのに反して強大な対抗勢力にのし上がっていったのだ。

「レーガン・デモクラッツ」の再来か

自動車の街で知られるミシガン州デトロイト。2009年のリーマンショックの直撃を受けて13年に財政破綻し、かつての栄光は地に落ちた。五大湖周辺の中西部州を指す「ラスト・ベルト」（さびついた工業地帯）の一角として「忘れられた地帯」に加わった。

そのデトロイト北郊にあるマコーム郡。人口約85万人を擁する中規模行政区だが、「レーガン・デモクラッツ」（1980年代の共和党のレーガン大統領支持の民主党員）の発祥地として、白人労働者の投票行動を探る定点観測地とされてきた。

今回、ここで「異変」が起きた。「忘れられたレーガン・デモクラッツを掘り起こしたのが、トランプ氏の勝因だ」。保守系コラムニストのチャールズ・クラウトハマー氏はFOXテレビでこう解説した。

トランプ氏も勝利演説で「忘れられていた男性も女性も、これからは忘れられた存在ではなくなる」と語った。その「忘れられた存在」こそ、米国の歴史を支えてきた白人労働者層だったのだ。

1970年代から激しい国際競争にさらされた米国産業は安価なコストを求めて海外に転出。労働者の失業率は高まり、犯罪が増えたことが荒廃した「ラスト・ベルト」を生む温床となった。

彼らの多くは労組を支持基盤とする民主党の党員だった。しかし、60年代以降に高まった公民権運動を新たな原動力としようとした民主党は貧困層、女性、黒人など少数派や弱者の擁護を重視するようになった。

行き場を失った民主支持の白人労働層が80年の大統領選で向かったのが、外交・安全保障政策や治安対策で強硬路線を打ち出し、政府の規制緩和によって産業を活性化させようとしたレーガン氏だったわけだ。

しかし、80年、84年とレーガン氏の歴史的な大勝利の一翼を担ったレーガン・デモクラッツは衰退する。共和党穏健派のブッシュ親子（88年、2000年、04年）やロムニー氏（12年）の選挙では共和党に向かわず消滅したとみられている。

だが、今年、指標とされるマコーム郡が動いた。08年大統領選でオバマ氏が得た得票率は53%。今回はほぼ同じ54%を得たランプ氏がクリントン氏に10ポイント以上の差をつけて圧勝した。

「レーガン・デモクラッツ」の勢力範囲は、今回クリントン氏が落としたペンシルベニアやウィスコンシンなど北

東部・中西部諸州と重なる。全米の出口調査だが、組合員世帯のうちクリントン氏に投票したのは51%で、ランプ氏（43%）を圧倒するには至らなかった。共和党からは「ランプ・デモクラッツの台頭」との声もあがる。

「アメリカンドリーム」への郷愁

トランプ氏が訴えたのは、「変革」ではなく「破壊」。民主党政権で善戦したサンダース上院議員は「革命」を唱えた。「守旧」と映ったクリントン氏や共和主流派とは真逆の急進的なスタイルに求心力があったのが、今回の選挙戦の特徴だ。それは絶望した人々の心に響く言葉だった。

とくに「偉大な米国を再び」と訴えたトランプ氏は、国民に「アメリカンドリーム」への郷愁をかきたてた。アメリカンドリームは米国人が共有する輝かしい価値観だ。勤勉に働き、一戸建ての家を買い、子供にいい教育を与える。一獲千金のイメージもあるが、どちらかといえば「幸せな暮らし」の方が近い。

かつて中間層と呼ばれる中流家庭——とくに白人層——はこれを実現するのが「豊かさ」のあかしだと信じていた。ピュー調査では今でも米国民の約9割が自身を中間層と位置づけている。

問題は「中間層のどのクラスか」という点だ。米勢調査局のデータをもとに米ブルッキングス研究所が行った調

査が興味深い。全世界帯を所得別に「アッパー・ミドル」（世界帯所得上位20%）▽「ミドル・ハーフ」（同中間40%）▽「ボトム・ハーフ」（同下位40%）に分類し、平均実所得の推移を1967年〜2013年で比較したところ、「アッパー・ミドル」が70%増の18万5206^{ドル}だったのに対し、「ミドル」が3割増、「ボトム」はほぼ横ばいのそれぞれ6万7921^{ドル}、2万1080^{ドル}にとどまっている。つまり、従来から言われている富裕層と貧困層の両極の格差だけでなく、中間層内の格差拡大が深刻化しているとブルッキングス研究所は指摘している。

今回の選挙では、「ブア・ホワイト」と言われる白人貧困層やパラチア山脈沿いに住む低所得の「ヒルビリー」（田舎者）が、トランプ氏を積極的に応援したという分析を多くの専門家が指摘してきた。

台頭するミレニアル世代（18歳〜30歳台半ば）と消えゆくベビーブーマー（戦後世代）による「新世代と旧世代」の乖離、白人と非白人による「旧住民と新住民」の対立、そして中間層が空洞化する「上位中間層と下位中間層」の分裂……。 「移民の国」として人口増加の一途をたどる米社会は恒常的に変動期にあり、それに対応した機敏で斬新な解決策が常に求められている。

トランプ氏は「国家を再建し、新しいアメリカンドリームを作る」と言う。安定志向のクリントン氏より閉塞感を

突き破るトランプ氏の突破力への期待が勝った選挙結果なのかもしれない。

建国から約230年。米国は対立と進歩の繰り返しだった。旧弊を打破し、未来を切り開いてきた。19世紀にはアイルランド系やドイツ系など「新住民」の流入に危機感を抱いた「旧住民」が移民排斥のノウ・ナッシング運動を起こした。その後も東欧系、ユダヤ系、アジア系、中南米系がそれぞれ流入するたびにいさかいはあった。

積もり積もった不満を覆い隠すのではなく、これがいまのアメリカだとさらけ出したのは、米国民主義が健全に機能している表れでもある。それによって米国が歴史の端境期にあることもわかるし、こうした不満にどういう解決策を示すかが喫緊の課題であることも共通認識になる。そうして前進してきたのがアメリカだ。過度に恐れることはない。

乱気流に向かう米国と日本と世界

トランプ氏勝利が確定した日本時間9日夜。安倍晋三首相に近い自民党の山本一太元沖繩・北方担当相はシンポジウムで「すぐにトランプ氏に会ってもらうよう首相に進言したい」と語った。山本氏は米ジョージタウン大学院を修了した米国通だ。

同席した民進党の長島昭久元副防衛相は、トランプ次期

政権で国家安全保障担当大統領補佐官への就任が内定したマイケル・フリン元米国防情報局長と選挙前に会談し、日米同盟の重要性を説いたことを明かした。

トランプ氏は選挙戦で、在日米軍の駐留費の追加負担や日本の核武装論にも言及し、トランプ政権になれば日米完全保障条約や日米同盟の見直しを迫られるという見方がある。中国の台頭や北朝鮮の核問題などに対処するには日米関係の強化こそが大事という認識をトップ間をはじめあらゆるルートで新政権にすり込むことが重要だという点では多くの識者が一致する。

また、トランプ氏は選挙中、日米など12カ国が合意した経済連携の枠組みである環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を表明し、勝利後に公約通り離脱の意向を明らかにした。日本はTPP参加へ翻意を促すか、次期大統領選の4年後まで待つか、それとも、米国抜きで日本と中国が主導する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓・東南アジア諸国連合・インド・豪州・ニュージーランドが参加）に舵を切るかの選択を迫られる。日米が参加を見送った中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）への対応も見直さざるを得ない。

安倍首相は11月17日、海外首脳として初めてトランプ次期大統領とニューヨークで会談した。内容は明らかではないが、会談時間は1時間半におよび、首相は会談後、「信

頼できる指導者だと確信した」と語った。日米関係や世界情勢の一般的な話に加え、TPPや在日米軍問題など個別テーマについても意見交換したとみられる。

外務省幹部は「まずはいい滑り出し。トランプ氏の外交のアプローチは選挙戦を通じて表明しているが、具体的な政策の肉付けはこれからだろう。まだ白紙と思っただい」と語る。白紙のうちに日本側から積極的にアジア戦略に絡んでいけばいい、という筋書きを日本政府は描いている。

一方、米国内でもトランプ氏の外交政策に苦言を呈した共和党関係者は「選挙中にトランプ氏に協力を頼まれるのと、同じトランプ氏でも大統領になって頼まれるのでは違う」と明かす。すでにブッシュ前政権に参加した知日派の数人が政権入りの意向を示しているという。日本政府もこうした動きを後押しし、日本の利益誘導を図ろうとしている。

具体的な政策見極めを

米国にとって最も重要な同盟国は、日本（Japan）とイスラエル（Israel）と英国（Britain）である。その頭文字から「JIBs」と命名したのは国際政治学者のイアン・ブレマー氏だが、オバマ政権にとってこれらの同盟国は実は悩み深い存在でもあった。

地政学上、この3つの同盟国は、米国が最も戦略的に対

抗しなければならぬ3カ国とそれぞれ対座している。日本は中国、イスラエルはイラン、英国（もしくはNATO）は北大西洋条約機構）はロシアだ。

日本は歴史問題や東シナ海や南シナ海で中国と緊張を高め、イスラエルはイラク核合意に強く反発。英国などはウクライナ問題でロシアの動きを封じることができなかつた。こうした問題にトランプ氏はどう出てくるのか。

米国の利益が制限されるマルチラテラル（多国間）協議をやめ、バイラテラル（2国間）の交渉で決着させる——。これまでの公約を見る限り、トランプ氏の外交手法はオバマ氏の国際協調・地域協調路線からブッシュ前政権のような単独行動主義へと戻る可能性がある。

実際、トランプ氏は中国やロシアとは直接交渉する意向を示している。この結果、日本の相対的地位が低下するおそれもある。中国とは経済問題での交渉に意欲を示しているが、中国側が南シナ海などでの日本の対中批判を抑制するよう米国に求める可能性もある。また、ロシアは対日接近を対米けん制カードとして使っている側面もあるが、ウクライナやシリア問題で継続的な米露対話が実現すれば日本カードの価値は低まる可能性がある。

一方、トランプ氏はオバマ政権のイラン核合意を批判し、イスラエルとの関係修復に意欲を示している。米英仏中露の国連常任理事国5カ国とドイツ、イランで合意した内容

を破棄すれば、国際協調路線が崩れるだけでなく、中東情勢が不安定化し、世界は一段と混迷の度合いを深めることになる。

トランプ氏が「脱アジア・脱国際協調」に向かえば世界のパラダイムは激変する。同盟関係の手綱を緩めてもロシアや中国との交渉で経済や安保問題を解決する「トランプ流直談判」が成功すれば世界の均衡は保たれるかもしれない。しかし、決裂すれば対立が先鋭化し、「新冷戦」というより危険な世界が出現する。

米シンクタンク幹部は「トランプ氏の外交公約にはつじつまが合わない政策がたくさんある。これにどう整合性をつけるかは、これからの問題だ」と言う。過去の大統領選でカーター大統領が在韓米軍撤退、レーガン氏が対中外交断絶を、オバマ氏が北米自由貿易協定（NAFTA）見直し公約しながら実現していない政策はやまほどある。いずれも現実的ではないからだ。まずは「危機シナリオ」をただ膨らませるのではなく、ちぐはぐな政策の方程式の解とともに見つけていくことから始めるべきだろう。